

平成 17 年度事業計画

自 平成17年 4月 1日
至 平成18年 3月31日

．基本方針

我が国経済は一時期の回復基調に、一部停滞局面も散見され、全般に、先行き不透明な状況が続いている。

個人消費については、消費者物価の低下が継続しているにもかかわらず、一向に個人消費の回復の兆しが見られないという様相を呈している。

企業部門においても、全般に停滞傾向の中、比較的堅調な大手企業と中小規模の企業との格差がより鮮明になってきている。すなわち、大手企業は、景況感、設備投資計画、今後の業績見通しのいずれをとってみても、上向き傾向がはっきり見られる一方で、中小規模の企業は依然として厳しい局面にある。

その一方で、情報サービス産業界をみると、当協会の平成 16 年度に実施した企業ユーザー調査では、大手・中堅と呼ばれる企業は、ともに情報化投資については半数以上が前年より増加している傾向が見られ、大手・中堅企業の業績が回復しつつあることが明らかになった。しかし、企業毎の情報投資判断基準はより厳しいものとなってきている。

このような状況下、JPSA は今年度も引き続き、ソフトウェア市場の拡大、知的財産保護の普及啓発、IT ベンチャービジネスの成長支援活動、税制活動、人材育成関連活動など継続して実施していく。

ソフトウェア市場拡大関連活動としては、「マーケティングサポート委員会」における市場動向調査をベースとして、ソフトウェア市場拡大の重要性の分析を行う。また、大手ソフトウェアベンダーを主体とする経営戦略セミナーによるビジネスマッチング機会を拡大する。そして、ソフトウェア業界として今後の展開が期待されるオープンソースソフトウェアについても 2 年前の研究会に引き続き取り組みを再度開始する。

知的財産の普及啓発活動は、「法務・知財委員会」においては、ライセンス等の契約問題、個人情報保護、電子商取引など関連するテーマについて情報を発信するとともに、国の知的財産に関する施策や法改正等に係わって、積極的に意見書・要望書を提示していく。

IT ベンチャービジネスの成長支援活動は「アライアンスビジネス研究会」におけるベンチャー企業に対する製品・サービスのプレゼンテーション機会を提供と、今年度から発足された「金融支援研究会」においては、融資する側である金融機関の制度に変化が見られるようになり、IT ベンチャーが抱える資金調達などの金融面での支援策を検討していく。

税制関連活動としては、国の政策による税制改正などの情報をいち早く収集し、周知するとともに、平成 15 年度から 3 年間の時限措置として創設された「IT 投資促進税制」「研究開発税制」の堅持のための政策提言や、平成 17 年度から 3 年間の時限措置として創設された「人材投資促進税制」などの周知啓発を積極的に行う。

人材育成関連活動では、「人材育成研究会」における IT スキル標準の普及推進を中心とした人材育成活動を継続するとともに、多くの技術者を認定してきた試験関連事業についても「CAD 利用技術者試験委員会」「パソコン財務会計主任者試験委員会」両委員会の下に継続して展開していく。特に CAD 利用技術者試験においては、平成 18 年度の試験改革に向けた準備を行い、パソコン財務会計主任者試験では、試験手法の変更を検討するなど、企業が求める人材育成に向けた改革を積極的に行っていく。また、ソフトウェアベンダーとのリレーションシップを図ることも留意し、それぞれ

の試験会場との連携をより深めながら、試験運営を円滑に展開していきたい。

また、平成 17 年度は、上記活動を踏まえながら、平成 18 年度以降の協会活動方針を検討するため、総務委員会の下部組織として「基本問題検討小委員会」を新たに設置し、協会設立当初に立ち戻り、その目的でもある「ソフトウェア利用者の利便性の向上」による「我が国産業の発展」、「国民生活の向上」等に寄与すべき活動を見直していきたい。

・委員会・研究会活動

1. 政策委員会

委員長：浅田 隆治（ウッドランド㈱ 代表取締役会長）

政策委員会は、特に金融政策並びに技術政策に重点を置いて以下の2つの研究会を設置し、政策提言活動等を積極的に実施し遂行する。また、以下の2つのテーマをさらに掲げ、試験的に担当理事制度を敷き、係る様々な課題・問題に対して政策的な観点より検討を行うとともに、協会を代表して対応等を行う。

1) 金融支援研究会

主査：和田 成史（㈱オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長）

副主査：豊田 崇克（ネクストウェア㈱ 代表取締役社長）

JPSA 会員企業に最適の資金調達制度構築の研究を行う。

2) 技術政策研究会

主査：梶山 桂（㈱リード・レックス 代表取締役社長）

副主査：酒井 道元（翼システム㈱ 代表取締役社長）

次世代ソフトウェア関連技術等の調査・研究を行う。

国際

担当理事：尾上 卓太郎（ニスコム㈱ 代表取締役社長）

担当理事：浦 聖治（クオリティ㈱ 代表取締役）

国際交流活動、海外団体等への対応を行う。

中小企業 IT 化

担当理事：大岡 正明（㈱アルゴ21 取締役副社長）

担当理事：木下 仁（㈱アステック 代表取締役社長）

中小企業の IT 利活用の推進並びに市場拡大のための検討

2. マーケティングサポート委員会

委員長：青野 慶久（サイボウズ㈱ 代表取締役社長）

委員長代理：安田 智宏（サイボウズ㈱ 経営企画室）

パソコンパッケージソフトウェアの市場動向に関する調査研究

協会設立時から継続している本調査は、パソコンパッケージソフトウェア業界の市場規模等をはかる上で大きな指標となっており、市場における製品の種類やビジネスモデルなどの変更に伴い、対象製品やカテゴリ分類などを適宜変更し、会員企業のマーケティング戦略等に役立つ調査研究結果として報告書を作成する。なお、会員企業のマーケティング戦略に役立つ市場調査結果や有益な情報などを提供するため、CCM（Customer Satisfaction、Customer Relationship Management、Marketing）の視点に重点をおいて調査研究を行う。

3. アライアンスビジネス委員会

委員長：佐藤 義孝（NTT インテリジェント企画開発㈱ 代表取締役社長）

副委員長：大炊 良晴（ピー・シー・エー㈱ 代表取締役社長）

会員企業のビジネスアライアンス活性化のための施策等を検討するとともに、提携拡大のための支援活動を行う。また、下部組織のアライアンスビジネス研究会では、主にベンチャー企業や中小企業を対象に、ソフトウェアプロダクトやサービスビジネスなどのプレゼンテーションの場として年間10回程度開催し、参加企業相互のビジネスマッチングや今後のビジネス交流を深めるための交流会等を積極開催する。

アライアンスビジネス研究会（ビジネスマッチング）の開催

JPSA アライアンス大賞の実施（大賞評価委員会による選定）

4. 法務・知財委員会

委員長：水越 尚子（マイクロソフト㈱ 法務・政策企画統括本部法務本部 本部長・弁護士）
会員企業の知的財産に関する知識向上のための説明会等の積極開催
ライセンス等の契約問題、労務問題、個人情報保護、職務発明規定、電子商取引など、永続的な諸問題や時事問題に関する説明会を積極的に開催する。
契約書参考書式の見直し
当協会会員専用 WEB サイト掲載の「ソフトウェア開発委託契約」「ソフトウェア使用許諾契約（B to B）」「ソフトウェア使用許諾契約（B to C）」「ソフトウェア販売代理契約」について、現行法制度対応改訂を行うとともに、新たな契約形態の追加を検討する。
国の知的財産に関する施策や法改正等に係わる意見・要望の提出
知的財産推進計画や電子商取引等に関する準則などに関するパブリックコメント、並びに経済産業省等からの意見照会などに対応し、会員企業への意見聴取やヒアリングなどを通じて、それらの意見等をもとに専門家による意見書や要望書の作成を行い、協会として提出する。
関係省庁、関連団体の審議会等への委員派遣
各種審議会等へ委員派遣を行い、ソフトウェア業界の意見反映を行う。

5. 会員活動支援委員会

委員長：山内 敏嗣（(社)日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会 専務理事）

1) 広報研究会

主査：四方 昭男（富士通サポート&サービス㈱）

経営企画室コーポレートコミュニケーション部 広報担当部長）

会員企業がより企業価値を高めていくうえで必要な企業広報活動や企業のブランディング戦略等について調査研究を行うとともに、著名人や専門家を講師として招聘し、経営者層や広報責任者に向けて企業広報の啓発に関する情報提供の場を設ける。また、研究会メンバー間の情報共有や報道関係者等との充実したネットワークの構築を図る。

企業広報、CSR、企業ブランディング戦略等に関する事例研究

研究会メンバーによる情報交換、報道関係者等との交流

広報セミナーの開催（年3回程度、専門家等を講師として招聘）

コンファレンスの開催（年1回程度）

2) 人材育成研究会

主査：宇野 和彦（㈱スキルメイト 代表取締役）

IT 業界が抱える人材育成の問題についての検討、並びにそれに係わる関係省庁・関連団体の審議会等への委員派遣などを行う。また、会員企業の人材育成の活性化に繋がる有益な情報提供や人材育成関連の新たな動きについての調査・研究などを行う。

IT スキル標準（ITSS）の普及推進関連活動

・ ITSS 推進機関との連携を図ながら、会員企業向けの啓発セミナーや勉強会の開催

・ ITSS の概説、実証実験・調査結果を盛り込んだ ITSS-Web コンテンツ（平成 16 年度活動にて製作）の改訂・更新

人材の採用・教育・育成・活用などに関する啓発セミナーや説明会の開催

人材教育関連の海外視察ツアーの企画・運営（年1回程度）

3) 特別設置研究会

経済産業省の要請に基づき発足する研究会等の設置

経済産業省の政策等に基づき会員企業が関心を示す研究会等の設置

6. 総務委員会

委員長：浅田 隆治（ウッドランド㈱ 代表取締役会長）

協会全体の運営等における基本問題の解決および以下の活動を行うために、必要に応じて委員

を選定し適宜実施する。

協会全体事業の予算及び活動計画の検討及び試験事業の監査
情報化促進貢献者等表彰の推薦に関する選定

1) 基本問題検討小委員会

小委員長：山内 敏嗣（(社)日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会 専務理事）
将来の JPSA のありかたや今後の方向性などに関する具体的な検討を行う。

7. CAD 利用技術者試験委員会

委員長：山田 正彦（㈱ワコム 代表取締役社長）

平成 17 年度 CAD 利用技術者試験の普及・発展及びその公平かつ円滑な実施を図るために、新たな試験制度の拡大と試験事業の実施運営活動を支援する。また、以下のワーキンググループの活動を統括する。

3D ワーキンググループ

1・2 級ワーキンググループ

基礎ワーキンググループ

CAD 試験改革プロジェクトワーキンググループ（機械系）

CAD 試験改革プロジェクトワーキンググループ（建築系）

8. 財務会計主任者試験委員会

委員長：多田 敏男（TAC㈱ 専務取締役）

委員長代理：干潟 康夫（TAC㈱ 第六教育企画部 部長）

平成 17 年度パソコン財務会計主任者試験の普及・発展及びその公平かつ円滑な実施を図るために、新たな試験制度の拡大と試験事業の実施運営活動を支援する。また、以下の部会の活動を統括する。

問題検討部会

9. 総会・理事会・幹部会

総会の開催（平成 17 年 6 月 8 日）

理事会の開催（年 4 回：5 月、9 月、12 月、3 月）

幹部会の開催（年 4 回：4 月、7 月、10 月、2 月）

・その他の活動

1. 会員拡大・会員 CS

1) 会員拡大

ソフトウェア市場分野別にシェアの高い企業へ会員勧誘アプローチを行うため、ビジネス戦略セミナーの開催やソフトウェア開発支援プログラムを実施するとともに、広告媒体の利用・ダイレクトメール・経営者向けセミナーなどを通じて JPSA の PR 活動を行う。また、新準会員制度等を活用した中小企業やベンチャー企業へのアプローチも行う。

広告媒体の利用

ダイレクトメールの送付

2) 新準会員制度

平成 11 年 8 月より実施してきた準会員制度（期間限定無料会員制度）を、更なるソフトウェア産業の発展とベンチャー企業支援の観点から制度を充実し、「JPSA 正会員への入会を検討し、年間売上高 1 億円未満又は従業員 20 人未満の企業」を主な入会条件として、正会員と同等の情報やメリットを提供（一部例外有り）し、入会時より最長で 1 年間を会費無料とする「新準会員制度」を平成 17 年 4 月 1 日より開始。

3) 会員 CS (Customer Satisfaction)

会員企業担当者制度の推進

会員相談室（法務・労務、金融、個人情報保護）の設置

分野別（法務・知財、人材育成、広報、国際など 5~6 分野）メールの配信

JPSA ロゴマーク等の利用に関する規定の整備、及び活用の推進

4) その他

JPSA PROFILE（小冊子等）の改訂

JPSA Calendar（月 1 回 JPSA イベント等の予定を FAX で送付）

JPSA 会員証の製作

書籍販売

JPSA NEWS（E-mail 版）配信

関係省庁通達・関連団体情報などの E-mail や Web による情報提供

e-広場掲載申込受付

2. パートナー拡大プログラム

1) ビジネス戦略セミナーの開催

大手ソフトウェアベンダー等の自社ビジネス戦略やパートナー募集等に関するプレゼンテーションセミナーを開催し、ビジネスマッチングや懇親を深めるためのビジネス交流を行うとともに、会員企業のみならず、広く IT 産業に関わる企業等にプロモーションを行う。（年 6 回程度）

2) ソフトウェア開発支援プログラムの実施

パッケージソフトウェアの市場拡大とソフトウェアベンダーの製品力強化を目的として、大手会員企業がスポンサーとなり、公募により選定した中堅・中小ソフトウェアベンダーに対して、開発ソフトウェア・ツールの提供、トレーニングの実施、開発コンサルティング等の技術支援を無償で行う。（年 1 回程度）

3. 税制活動

会計・税務委員会は、委員会の組織としては平成 16 年度を以て終了するが、以下の活動等を継続し、事務局が適宜実施する。

平成 18 年度税制改正要望書の作成・提出

会員企業より意見聴取等を行い、それらの意見を踏まえて要望書を作成し、政府機関等に提出する。なお、必要に応じて会員企業に呼びかけ、陳情活動を行う。

税制に関する説明会等の開催

改正・新設された税制や既存の税制の有効活用などを目的に、関係省庁や専門家などを講師として招聘し、適宜説明会等を開催する。

4. 国際活動

国際委員会は、委員会の組織としては平成 16 年度を以て終了するが、以下の活動等を継続し、事務局が適宜実施する。

海外進出の足がかりの参考となるセミナー等の開催

海外団体等の来日視察団、在京公館等主催交流会、関連団体主催催事などに関する会員企業への情報提供

- ・会員企業が興味・関心の高い地域や国を 5～6 地域（北米、欧州、アジア、中国、インドなど）に分類し、会員企業が事前登録を行い、地域や国ごとの関連情報を適宜メンバーリングリスト等によって情報提供を行う。
- ・海外団体の来日表敬訪問等において、協会として重要ミッションと判断されるものについては、国際担当理事が協会を代表して対応する。

海外 IT 技術者育成事業への協力

(財)海外技術者研修協会 (AOTS=Association for Overseas Technical Scholarship) が実施する海外 IT 技術者育成事業について、受け入れ団体として協力を行うとともに、同事業のアジア地域等から IT 技術者研修生の受け入れについて会員企業への周知、並びに研修生の受け入れを希望する会員企業の推薦を AOTS に行う。

5. 研修講座の開催

会員企業における人材の実務能力向上に役立つための教育・研修プログラム等を企画し、市場価格より安価で提供する。以下は主な例。

契約・法務実務研修講座

広報研修講座

技術関連研修講座

6. 関西地区の研究会等の検討・実施

関西地区における会員サービス活動の拡充のために会員企業を中心とした研究会・セミナー・交流会を検討・実施する。

研究会を隔月程度の頻度で開催

研究会の開催に併せ、セミナー・交流会などを数回開催

7. 各種の交流会・懇親会の開催

人的交流及びビジネスチャンスの拡大を目的に、以下の交流会等を企画・実施する。

総会懇親パーティー（平成 17 年 6 月 8 日）

会員交流会（平成 17 年 9 月 14 日）

レクリエーション大会（ボウリング大会 / 平成 17 年 11～12 月頃開催）

賀詞交歓会（平成 18 年 1 月 11 日）

関西圏会員企業交流会（平成 18 年 2 月 8 日）

その他のスポーツ大会（ゴルフ大会等）の実施については、他団体との合同開催などを視野に入れて検討する。

8. JPSA20 周年記念行事の企画・実施

JPSA は、1986 年 2 月 19 日に公益法人認可を受けて、今年(2005 年)で 20 年目を迎えることとなり、2006 年(平成 18 年)の 6 月総会にあわせて 20 周年記念行事を企画・準備する。

20 周年記念講演の企画・準備

「JPSA20 年のあゆみ(仮称)」の企画・制作

20 周年記念品の作成

9. ビジネスサポートカンファレンス(BSC)

会員企業のビジネスをサポートするため、以下のテーマ等に沿って、事務局が説明会やセミナーを適宜企画・開催する。

委員会・研究会の活動等の該当分野ではなく、時流・トレンドなどに合ったもの

会員企業からの要望(プレゼンしたい、聴きたい)によるもの

10. CEATEC JAPAN 2005 関連業務

情報通信ネットワーク産業協会(CIAJ)、社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)との共同主催により、第 5 回目となる CEATEC JAPAN 2005 を開催する。

会期: 2005 年 10 月 4 日(火)~10 月 8 日(土) 5 日間

会場: 幕張メッセ(日本コンベンションセンター)

11. 会員サービス等に関する事務局運営業務

委員会・研究会・セミナーなどの開催に関する事務局業務

会員企業への顧問弁護士等の紹介

関連団体との交流

12. 協会運営関連業務

会員企業調査の実施

事務局内特別プロジェクトの実施

事務局内ネットワークシステムの構築・維持・管理

プライバシーマーク付与の維持・管理

・個人情報管理委員会の運用(委員長: 個人情報総括責任者/事務局長)

・個人情報保護に関する教育等(協会内外)

・認定試験事業

1. CAD 利用技術者試験

- 1) 1級・2級試験の実施
 - 前期試験（1級・2級）平成17年6月19日(日)
 - 後期試験（1級・2級）平成17年11月20日(日)
- 2) 基礎試験（CBT：コンピュータを利用した試験）の実施
認定会場が計画する試験スケジュールに基づき、随時実施（年間）
- 3) 3次元(3D)試験の実施
 - 前期試験（筆記・実技）平成17年7月10日(日)
 - 後期試験（筆記・実技）平成17年12月11日(日)
- 4) 平成18年度試験改革（機械系・建築系の追加）に向けた準備
- 5) CADソフトウェアベンダーとのリレーションシップ強化
- 6) 技術系団体及び学会からの協賛・後援名義の獲得
- 7) 基礎試験のWBT化への研究
- 8) ガイドブック内容の刷新
- 9) 受験者の拡大・認定会場の拡大
- 10) 運営コストの削減
- 11) Webサイトの充実
- 12) プロモーションの充実
- 13) 人材派遣企業等とのリレーションシップ(合格者メリットの開拓)
- 14) CAD Conference 2006 / スキルアップセミナーの実施
- 15) Webデータベースの導入による受験者管理体制の合理化
(Webページでの受験申込・合否発表・受験者登録情報の変更及びセミナー案内等の情報活用)
- 16) 個人情報・試験問題漏洩防止対策に関する体制強化
(試験会場との契約関係の強化、資材運搬時の管理強化)

2. パソコン財務会計主任者試験

- 1) 1級・2級試験実施予定
 - 平成17年度第1回試験（1級・2級）平成17年5月29日(日)
 - 平成17年度第2回試験（1級・2級）平成17年9月25日(日)
 - 平成17年度第3回試験（1級・2級）平成18年2月19日(日)
- 2) ガイドブック内容の刷新
- 3) 実技試験方法の改善（ノートパソコン持込受験者への電源供給等）
- 4) 2級短期取得講座及びCBT試験の拡大
- 5) 受験者の拡大・認定会場の拡大
- 6) 運営コストの削減
- 7) Webサイトの充実
- 8) プロモーションの充実
- 9) 人材派遣企業等とのリレーションシップ(合格者メリットの開拓)
- 10) Webデータベースの導入による受験者管理体制の合理化
(Webページでの受験申込・合否発表・受験者登録情報の変更及びセミナー案内等の情報活用)
- 11) 個人情報・試験問題漏洩防止対策に関する体制強化
(試験会場との契約関係の強化、資材運搬時の管理強化)